

施策評価調書(25年度実績)

施策コード II-1-(1)

政策体系	施策名	農林水産業の構造改革	所管部局名	農林水産部	長期総合計画頁	77
	政策名	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興	関係部局名	農林水産部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり	次代を担う力強い経営体づくり	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり	地域資源を活用した農林漁業者などによる新事業の創出

【Ⅱ. 目標指標】

指標	関連する取組No.	基準値		25年度			26年度	27年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i 農林水産業の産出額(億円/年)	農業	①②③④	H21	1,313	1,400 (H24)	1,312 (H24)	93.7%	1,400	1,440					
	林業	①②③④	H21	165	180 (H24)	175 (H24)	97.2%	180	210					
	水産業	①②③④	H21	383	420 (H24)	393 (H24)	93.6%	420	450					
	合計	—	H21	1,861	2,000 (H24)	1,880 (H24)	94.0%	2,000	2,100					

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理由等	平均評価
i 概ね達成	<p>プラン2005(改訂版)における農林水産業産出額目標は、平成27年に2,100億円と定めているが、平成25年は2,000億円を目標としている。なお、25年の産出額については、農業が26年12月頃、水産業が27年1月頃、林業は27年2月頃に確定するため、目標値と実績は24年の数値を記入している。</p> <p>分野別に見ると、農業産出額は1,312億円で、前年度に比べ19億円(1.4%)減少した。これは、「耕種」が890億円と、前年に比べ9億円(1.0%)減少したためである。詳細は、「園芸」で葉たばこ廃作に伴うピーマン、高糖度かんしょ、白ねぎ等への転作が進むとともに企業参入や大規模リース団地の整備により、野菜では産出額が増加した一方、果樹、花きで高齢農家の離農や燃油価格の高騰などから生産量が減少したことにより園芸全体では5億円(0.9%)減少した。また、「畜産」が繁殖牛の高齢農家の離農等により肉用牛の出荷頭数が減少したことから411億円と、前年に比べ8億円(1.9%)減少した。</p> <p>林業産出額は175億円で、前年に比べ5億円(2.8%)減少した。これは、木材生産量が前年をやや上回ったものの、木材価格が大きく下落したため「木材生産」が94億円と、前年に比べ9億円(8.7%)減少したためである。また、「栽培きのこ類」は乾しいたけの生産量が1,783トンと、前年に比べ16.2%増加したことにより80億円と、前年に比べ3億円(3.9%)増加した。</p> <p>水産業産出額は393億円で、前年に比べ16億円(3.9%)減少した。これは、「海面漁業」が単価の高いタチウオ、マグロ類の生産量減少により150億円と、前年に比べ7億円(4.5%)減少し、「海面養殖業」が海面養殖生産額の8割を占める養殖ブリ類の単価が低迷したことや生産量減少により222億円と、前年に比べ9億円(3.9%)減少したためである。また、「内水面漁業」は前年と同額の10億円で、「内水面養殖業」は前年に比べ1億円(8.3%)減少した。</p>	概ね達成

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・農業では高精度かんしょ(甘太くん)の生産拡大、林業では大分方式乾燥材等生産量の拡大、水産では県内外でのPR活動などにより、県産魚の直接取引が拡大するなどブランド化に向けた(マーケット起点の商品づくり)取組が進んだ。
②	・農林水産業の担い手確保に向けた各施策の取り組みの結果、平成25年度の新規就業者数は農業197人、林業72人、水産業66人の計335人となり、新たな経営体の確保が進んでいる。
③	・農業では、ほ場整備済み率が75.5%となり、25年度の目標(28,270ha)に対して99.8%の進捗となった。林業では森林作業道(240,298m)の開設及び造林事業により間伐や再生林など森林整備(9,813ha)などを実施した。水産業では県の指導によりイワガキ種苗の生産個数が増大した。
④	・農林水産物の加工・販売について、商品づくりのアドバイスや一貫した指導、支援を行うことにより、販路の開拓・拡大が図られた。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(24年度事業)	事業コスト(千円)	25年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
①	次世代を担う園芸産地整備事業	790,283	継続	162
	林業再生県産材利用促進事業	881,531	継続	165
	県産魚販売総合力向上事業	25,890	継続	169
②	新農業人材確保・経営継承対策事業	278,349	終了	172
	力強い林業事業体育成事業	458,368	継続	175
	漁業担い手確保育成活用事業	10,195	継続	177
③	水田農業構造改革推進事業	212,426	継続	178
	林業再生路網整備事業	367,115	継続	182
	資源管理強化拡大対策事業	35,422	終了	184
④	県産品加工販売促進事業	28,525	終了	192
	大分の茶産地強化対策事業	48,775	継続	193
	(公)小水力発電施設整備事業	41,399	継続	194

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

Ⅱ-1-(2)からⅡ-1-(5)を参照

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸戦略品目等の生産・販売体制の更なる強化を図るため、リース事業等による生産拡大やICT化による生産性の向上、集出荷体制の整備を進めるとともに、高品質化や分業化など産地の課題解決を支援していく。 ・おおいた豊後牛の生産基盤を強化し一層のブランド化を図るため、「美味しさ」の追求など高付加価値化を進めるとともに、畜産公社の産地食肉センター整備を支援するなど輸出体制の整備を進めていく。 ・新規就農者の確保・定着に向けた県内外での人材確保や農業大学校での実践教育の強化を行うとともに、中山間地域における人材育成や経営多角化など新たな事業展開へのチャレンジを支援していく。 ・担い手への農地集積と集約化を加速するため、集積実績に応じて地元負担金を軽減する国の制度に上乗せ助成するとともに、農業用水利施設の改修に係る農家負担を15%から5%に軽減していく。 ・農山漁村の所得や雇用の増大、地域活性化を図るため、多様な事業者が取り組む創意工夫を凝らした新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備を支援していく。 ・TPP交渉の動向を注視しつつ、昨年末に国が打ち出した4つの改革により大きく転換される農業・農村政策をうまく取り入れながら、これまでの取組を一層加速し、さらなる農林水産業の構造改革を進めていく。